



平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月21日

会社名 株式会社 第一興商 店頭登録銘柄

コード番号 7458

本社所在地 東京都品川区北品川5丁目5番26号

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長  
氏名 鈴木 富夫

TEL (03) 3280-2151

決算取締役会開催日 平成13年5月21日

米国会計基準採用の有無 有・~~無~~

1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	86,730	( 1.9 )	8,454	( 47.6 )	8,430	( 8.8 )
平成12年3月期	88,397	( 6.6 )	5,727	( 25.9 )	9,240	( 54.0 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	3,079 ( 1.6 )	164.28	153.37	5.1	6.0	9.7
平成12年3月期	3,131 ( 35.7 )	167.01	152.73	4.6	5.6	10.5

- (注) 1. 持分法投資損益 平成13年3月期 - 百万円 平成12年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 平成13年3月期 18,746,602株 平成12年3月期 18,747,596株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・~~無~~  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	123,775	48,678	39.3	2,596.50
平成12年3月期	159,159	71,798	45.1	3,829.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年3月期 18,747,636株 平成12年3月期 18,749,987株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	14,835	7,350	13,682	21,499
平成12年3月期	14,709	416	15,358	27,653

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,000	3,400	1,200
通期	88,000	8,600	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 176円00銭

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に、もっとサービスを世に」を社是として標榜し、「カラオケを通じたより親しみのある音楽文化の振興と、より楽しいコミュニケーションの場を提供していくこと」を経営の基本理念としております。

この基本理念を具現化するためには、ユーザーニーズに合致した最新のカラオケ機器と良質で豊富なカラオケソフト、そしてカラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供し続けることが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、今まで培ってきたノウハウと蓄積してきたコンテンツをベースに、より積極的に新しい分野に取り組み、カラオケ事業を核とした総合音楽サービスを実現していくことで、一層の事業拡大とより高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益の還元を実施することを基本方針としております。一方、当業界における当社シェアと収益基盤拡大のための新商品開発や営業用資産への積極投資は不可欠であり、内部留保金はこれらへ計画的かつ効果的に投入することで将来の安定配当に寄与するものと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、強みであるカラオケ事業を軸に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新サービスを創造し、音楽・情報の革新型サービス企業を目指すことを基本計画として掲げております。

また、当社グループは、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえており、その数値目標として平成15年3月期の連結ROE9.5%以上、平成17年3月期の連結ROE12%以上を目指してまいります。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

効率的なグループ経営の確立と変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応するため、社内システムの整備・充実に積極的に取り組むとともに、取締役会の機能強化と意志決定の迅速化を図ってまいります。

具体的には、本年6月27日開催予定の定時株主総会後の取締役会において、事業環境の変化や企業間競争の激化等に対応するため、執行役員制度を導入する予定であります。これにより、迅速かつ的確な意思決定を行える取締役会の構成員数の最適化を図るとともに、代表取締役から権限委譲を受けた各執行役員がそれぞれの担当部門において適切な業務執行を行える経営体制を整備してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、総資産の圧縮、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられます。

当社グループは、業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。このネットワークの更なる拡大のため、通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加には最大の注力をし、販売による収益構造から情報提供料収入による安定的な収益構造へと変革を図ってまいります。

当社グループは、昭和63年からカラオケルームの運営を開始し、当期末現在、全国で200店舗が稼働しております。これら店舗はほとんどが賃借でありいわゆるバブル期に契約した店舗は賃借料負担が重く、

また、1店舗20室以下の非効率な中・小型店もあることから、これらのうち不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏を中心に1店舗50室前後の大型店やテーマ性をもった差別化店舗を出店していくことで経営効率を高め、更に利益率の向上につなげていく計画であります。

当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し委託放送事業者としてテレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しております。民生用サービスにつきましては、プラットフォームである「スカイパーフェクTV」の加入件数の増加に負うところが大きい反面、業務用サービスにつきましては当社グループの営業努力で加入件数の増加が図れるため、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の事業損失の早期黒字化を目指すものであります。

当社は、「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、また主要取引銀行とのコミットメントライン契約の締結により借入金を圧縮いたしました。これら施策により総資産の圧縮は着実に進行しており、財務上の課題である資産の健全性確保と資産効率向上には一定の成果を上げることが出来ました。

今後は、子会社における外部借入金はじめ総資産の圧縮は、当社主導のもと計画的に進めてまいります。

前記「(3)中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標」にも記載の通り、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえており、これの向上を目指してまいります。

## (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者の範囲を明確にするとともに、その取引の範囲と内容についても厳格に検討を行っております。特に、役員及び個人主要株主との取引につきましては金額基準にとらわれることなく、原則全ての取引を開示することを基本方針としております。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、情報通信関連企業を中心に一時は回復基調を見せましたが物価下落によるデフレが進行し、日銀も量的緩和に踏み切るなど景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、新規大型カラオケルームの全国的な広がりなど明るい材料もあったものの、主力のナイト市場はもとよりカラオケルームなどのデイ市場においても新商品への買替需要の減退からカラオケメーカー間の価格競争は前期にも増して激化し、メーカー間の資本提携や業務提携など一部現実のものとなりました。

この様な状況のなか当社グループは、通信カラオケ「DAM」による市場シェアの更なる拡大を目指し、10月には市場ニーズを踏まえた新商品「サイバーDAM」を発売いたしました。

カラオケルーム運営事業では、引き続き利益率の向上を重点課題とし、不採算店のスクラップを進める一方、立地条件を重視した大型店を新規に出店いたしました。

衛星放送事業では民生用、業務用とも加入件数の一層の増加に取り組み、eビジネス事業では携帯電話向け着信メロディー配信を中心に、インターネット経由のカラオケ配信の開始、玩具メーカーへのカラオケ音源の提供などを行い、業容の拡大に努めてまいりました。

また、財務面では、金融商品に係る会計基準に対応した非公開株式や会員権の減損処理、主要取引銀行とのコミットメントライン契約の締結、「土地の再評価に関する法律」に基づく土地の再評価を実施し、資産の健全化と財務体質の強化には積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は86,730百万円と前期比1.9%減少したものの、原価率の改善や経費の低減により営業利益は前期比47.6%増加の8,454百万円となりました。一方、営業外収益に計上している投資事業(匿名)組合出資益の減少が影響し経常利益は前期比8.8%減少の8,430百万円、当期純利益は前期比1.6%減少の3,079百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### 【商品・製品の販売及び賃貸事業】

当事業におきましては、10月に映像内蔵型の新商品「サイバーDAM」を市場投入し出荷台数は増加いたしました。商品が低価格化と製品売上の減少の影響で商品製品売上高は減少いたしました。また、ナイト市場の景気低迷下、賃貸契約件数の増加はみたものの賃貸料金の低下傾向は依然続き機器賃貸収入も減少となる一方、通信カラオケの情報提供料収入が稼働台数の大幅な伸長に伴い増加し、この結果、売上高は前期比3.5%減少の53,680百万円、営業利益は前期比0.7%増加の7,882百万円となりました。

#### 【カラオケルーム運営事業】

当事業におきましては、顧客のニーズの多様化にマッチした店舗づくりに注力し、集客数の増加と利益率の向上を図るため新規に7店舗を出店するとともに、不採算店16店舗を閉鎖いたしました。この結果、閉店が先行したことにより売上高は23,041百万円と前期比6.1%減少となりましたが、効率経営の徹底により利益率が改善し営業利益は前期比52.7%増加の2,193百万円となりました。

#### 【衛星放送事業】

当事業におきましては、衛星放送事業における民生用契約がBSデジタル放送開始の影響もあり期後半は伸び悩む状況となりましたが、契約の増加数において前期実績を上回る契約を獲得いたしました。この結果、売上高は前期比34.4%増加の4,083百万円、営業損失は前期比41.0%改善し1,091百万円となりました。

#### 【その他の事業】

当事業におきましては、従来のスカイスports事業、不動産賃貸事業及び飲食事業に、当期よりeビジネス事業が加わり、当事業の携帯電話向け着信メロディーの配信収入が大きく寄与したほか、玩具メーカーが発売した家庭用カラオケ「e-kara」へのカラオケ音源の提供収入などが売上高及び利益に貢献いたしました。この結果、当事業の売上高は前期比14.3%増加の5,924百万円、営業利益は前期比171.7%増加の1,608百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復は期待されるものの、その過程は平坦ではなく本格的回復には時間を要するものと思われま

す。当業界におきましても経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われる一方、ブロードバンド時代を見据えた企業の再編やビジネス構造の変化も急速に進んでいくものと思われま

す。この様な環境のもと当社は、中期経営計画「DK21」の実現を最重要課題として取り組んでまいりま

す。第一に、当社の最大の強みである通信カラオケ「DAM」のネットワークを更に拡充させ、コンテンツ提供型企業への構造変革を推し進めるとともに、顧客志向のサービスを実現するためマーケティング体制をさらに強化してまいります。そして音楽情報サービスのプラットフォームとして多様なニーズに応えることのできるカラオケルーム「ビッグエコー」の出店は積極的に推進してまいります。また、衛星放送事業の早期単年度黒字化は重要課題であり引き続き積極的に取り組み、eビジネス事業においては、着信メロディーの配信などに続くネット環境を活用した新しいサービスを開発してまいります。

一方、経営においては意志決定の迅速化を目指し、取締役会の精鋭化のため執行役員制度を導入いたします。

以上の施策に基づき次期の売上高は880億円、経常利益86億円、当期純利益33億円を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	24,227		31,013		6,785
受取手形及び売掛金	12,736		12,056		679
有価証券	312		4,156		3,844
たな卸資産	4,290		5,667		1,376
繰延税金資産	1,582		1,645		62
その他	2,298		2,300		1
貸倒引当金	644		428		216
流動資産合計	44,804	36.2	56,411	35.5	11,606
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	12,505		14,456		1,950
カラオケ賃貸機器	6,554		6,225		329
カラオケルーム設備	9,424		10,198		773
土地	16,142		43,820		27,677
建設仮勘定	302		390		87
その他	1,639		1,530		108
有形固定資産合計	46,570	37.6	76,621	48.1	30,050
無形固定資産	5,283	4.3	4,205	2.6	1,078
投資その他の資産					
投資有価証券	5,152		2,761		2,391
長期貸付金	4,007		3,951		55
繰延税金資産	1,794		2,586		791
再評価に係る繰延税金資産	2,251		-		2,251
差入敷金・保証金	12,580		11,351		1,228
その他	4,771		5,111		339
貸倒引当金	3,441		3,841		400
投資その他の資産合計	27,116	21.9	21,920	13.8	5,196
固定資産合計	78,970	63.8	102,747	64.5	23,776
資産合計	123,775	100.0	159,159	100.0	35,383

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,513		5,796		283
短期借入金	22,490		29,699		7,208
未払金	3,718		4,024		305
未払法人税等	2,048		960		1,087
賞与引当金	1,031		1,071		39
割賦販売未実現利益	976		1,038		62
その他	2,525		2,409		116
流動負債合計	38,304	31.0	45,000	28.3	6,695
固定負債					
転換社債	16,850		20,800		3,950
長期借入金	14,991		17,077		2,085
退職給付引当金	1,552		1,089		463
連結調整勘定	288		259		29
その他	984		1,040		56
固定負債合計	34,666	28.0	40,265	25.3	5,599
為替換算調整勘定	-	-	53	0.0	53
負債合計	72,971	59.0	85,319	53.6	12,348
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,125	1.7	2,041	1.3	84
(資本の部)					
資本金	12,348	10.0	12,348	7.7	-
資本準備金	24,000	19.4	24,000	15.1	-
再評価差額金	25,431	20.6	-	-	25,431
連結剰余金	37,782	30.5	35,450	22.3	2,332
その他有価証券評価差額金	175	0.1	-	-	175
為替換算調整勘定	159	0.1	-	-	159
	48,683	39.3	71,799	45.1	23,115
自己株式	5	0.0	0	0.0	4
資本合計	48,678	39.3	71,798	45.1	23,120
負債、少数株主持分及び資本合計	123,775	100.0	159,159	100.0	35,383

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			対前年 度比
	金額		%	金額		%	
	金	額	%	金	額	%	
売上高		86,730	100.0		88,397	100.0	98.1
売上原価		48,980	56.5		52,019	58.8	94.2
割賦損益調整前売上総利益		37,749	43.5		36,377	41.2	103.8
割賦販売未実現利益戻入(+)	185			179			
割賦販売未実現利益繰延(-)	123	62	0.1	42	137	0.1	45.2
売上総利益		37,811	43.6		36,514	41.3	103.6
販売費及び一般管理費		29,356	33.9		30,787	34.8	95.4
営業利益		8,454	9.7		5,727	6.5	147.6
営業外収益							
受取利息・配当金	1,040			1,152			
転換社債買入消却益	285			862			
投資事業組合出資益	263			3,733			
連結調整勘定償却額	21			67			
有価証券売却益	-			189			
その他	1,057	2,668	3.1	914	6,919	7.8	38.6
営業外費用							
支払利息	913			1,117			
たな卸資産廃棄損	156			198			
たな卸資産評価損	611			668			
貸倒引当金繰入額	450			-			
有価証券評価損	-			258			
その他	560	2,692	3.1	1,163	3,406	3.8	79.0
経常利益		8,430	9.7		9,240	10.5	91.2
特別利益							
固定資産売却益	73			11			
貸倒引当金戻入益	151			175			
投資有価証券売却益	1,253			-			
退職給付会計基準 変更時差異償却額	197	1,675	1.9	-	187	0.2	895.1
特別損失							
固定資産処分損	970			2,674			
貸倒引当金繰入額	429			-			
投資有価証券売却損	276			-			
投資有価証券評価損	1,046			-			
会員権評価損	173			-			
役員退職慰労金	92	2,989	3.4	777	3,452	3.9	86.6
税金等調整前当期純利益		7,116	8.2		5,975	6.8	119.1
法人税、住民税及び事業税		2,835	3.3		1,952	2.2	145.2
法人税等調整額		981	1.1		744	0.9	131.8
少数株主利益		220	0.2		146	0.2	149.9
当期純利益		3,079	3.6		3,131	3.5	98.4

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	35,450		28,134	
過年度税効果調整額	-	35,450	4,901	33,035
連結剰余金減少高				
配 当 金	656		656	
役 員 賞 与	91	747	59	716
当 期 純 利 益		3,079		3,131
連結剰余金期末残高		37,782		35,450



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,116	5,975
減価償却費		9,582	10,321
貸倒引当金の増加額		681	738
受取利息・配当金		1,040	1,152
転換社債買入消却益		285	862
投資有価証券売却損益		975	-
投資事業組合出資益		263	3,733
支 払 利 息		913	1,117
固定資産処分損益		1,037	2,830
投資有価証券等評価損		1,220	-
売上債権の増加額		679	2,150
仕入債務の増加額		15	272
そ の 他		832	343
小 計		16,459	16,522
利息及び配当金の受取額		1,032	1,131
利息の支払額		909	1,102
法人税等の支払額		1,747	1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,835	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		2,149	2,864
定期性預金の払戻による収入		2,931	4,606
有価証券の取得による支出		100	533
有価証券の売却による収入		-	1,321
有形固定資産の取得による支出		8,513	6,160
有形固定資産の売却による収入		2,213	388
無形固定資産の取得による支出		1,299	-
投資有価証券の取得による支出		2,878	718
投資有価証券の売却による収入		3,719	-
貸付による支出		1,432	610
貸付金の回収による収入		1,190	1,339
敷金・保証金の差入による支出		1,877	287
敷金・保証金の返還による収入		357	1,018
投資事業組合・匿名組合の配当による収入		488	2,168
そ の 他		1	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,350	416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		6,659	2,425
長期借入による収入		11,011	9,200
長期借入金の返済による支出		13,696	16,116
転換社債の買入消却による支出		3,664	5,357
配当金の支払額		657	655
そ の 他		15	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,682	15,358
現金及び現金同等物に係る換算差額		43	-
現金及び現金同等物の増加額		6,153	1,065
現金及び現金同等物の期首残高		27,653	28,718
現金及び現金同等物の期末残高		21,499	27,653

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社 連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(日商)台湾第一興商股份有限公司、Daiichi Kosho Europe GmbHであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 日本クラウン(株)</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 ユニオン映画(株) (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海綜藝音楽娛樂有限公司、Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>

項 目	連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
	<p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（197百万円）については、当連結会計年度に一括して利益計上し、数理計算上の差異（320百万円）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 割賦販売の会計処理 割賦販売に係る利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。
7．利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	4,083	5,924	86,730	-	86,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	4,083	6,276	87,257	(527)	86,730
営業費用	45,973	20,847	5,174	4,667	76,663	1,611	78,275
営業利益(又は損失)	7,882	2,193	1,091	1,608	10,593	(2,139)	8,454
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	67,688	23,768	2,653	10,964	105,075	18,700	123,775
減価償却費	6,025	1,925	869	548	9,368	74	9,443
資本的支出	7,466	1,918	629	1,277	11,292	49	11,342

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	55,638	24,538	3,037	5,183	88,397	-	88,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	218	-	-	211	429	(429)	-
計	55,857	24,538	3,037	5,394	88,827	(429)	88,397
営業費用	48,032	23,102	4,885	4,801	80,821	1,847	82,669
営業利益(又は損失)	7,825	1,436	1,848	592	8,005	(2,277)	5,727
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	76,417	23,896	2,927	29,229	132,471	26,687	159,159
減価償却費	6,088	2,288	1,026	476	9,879	67	9,946
資本的支出	5,431	1,167	617	725	7,941	23	7,965

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケ機器、カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
衛星放送事業	衛星放送受信機器の販売及び衛星放送用ソフトの提供
その他の事業	不動産賃貸事業、携帯電話着信メロディー配信サービス、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,139百万円	2,440百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,703百万円	26,748百万円	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。